
特集：改めて高齢化と社会保障の持続可能性を考える

平均余命等価で見る高齢期 ——日本の今までとこれから——

別府 志海*

要 約

日本の死亡率は戦後になって大きく低下し、1970年代後半から長寿国の一つとなっている。こうした流れの中で、高齢者を65歳以上というように単に年齢で定義するのではなく、身体機能等といった健康度を考慮する方法や、平均余命が同水準となる年齢で定義する方法などといった「高齢者」の定義についての議論も行われてきた。

本稿では、「高齢者」をどのように定義するかについて行われているいくつかの方法の中から、平均余命の長さが同じとなる年齢に着目した「余命等価年齢」を用いて1970年の平均余命を基準に高齢人口と高齢人口の割合を概観した。その結果、従来の65歳以上を高齢者とする人口と比べ、余命等価年齢以上の人口は人口規模が半分程度になるとされた。また総人口に占める高齢者の割合も従来の定義と比べて余命等価年齢では約半分の水準となった。ただし、この指標は死亡率低下とともに疾病期間や要介護期間が延びる可能性は考慮されないなどといった点には注意も必要である。

キーワード：余命等価年齢、平均余命、平均寿命、健康寿命、高齢者の定義

社会保障研究 2022, vol. 7, no. 1, pp. 16-25.

I はじめに

日本の死亡率は戦後になって大きく低下し、1970年代後半から長寿国の一つとなっている。それに加えて、特に女性の平均寿命は世界の中で最長にもかかわらず、寿命改善のテンポには鈍化の傾向がみられない。また国連の推計によれば、2020年の人口が100万人を超える159か国の中で、日本の平均寿命は2015～20年の男性が81.28年であり長寿順位でみて第3位、女性は87.47年で第2位である。さらに、2095～100年の男性は90.45年

で第7位、女性は96.63年で第2位と推計されており（United Nations 2019a；国立社会保障・人口問題研究所 2022）、世界的にみても日本の死亡率は極めて低い水準が持続していくものとみられている。こうした将来の寿命水準の動向、とりわけ日本の女性の寿命動向は、ヒトの平均寿命がどこまで伸び得るのかといった観点から日本国内のみならず国際的にも注目され、学術的な関心が寄せられている（例えば堀内 2001, Horiuchi and Wilmoth 1998, Oeppen and Vaupel 2002, Olshansky et al. 1998, Vallin and Meslé 2009, ウィルモス 2010, 堀内 2010, 別府 2012, Vaupel et al 2021）。

* 国立社会保障・人口問題研究所

表1 健康寿命：日常生活に制限のない期間の平均年数

(年, %)

年齢/年次	男 性				女 性			
	平均余命	健康期間	不健康期間	余命に占める 健康期間の割合	平均余命	健康期間	不健康期間	余命に占める 健康期間の割合
0歳時								
2001	78.07	69.40	8.67	88.9%	84.93	72.65	12.28	85.5%
2004	78.64	69.47	9.17	88.3%	85.59	72.69	12.90	84.9%
2007	79.19	70.33	8.86	88.8%	85.99	73.36	12.63	85.3%
2010	79.64	70.42	9.22	88.4%	86.39	73.62	12.77	85.2%
2013	80.21	71.19	9.01	88.8%	86.61	74.21	12.40	85.7%
2016	80.98	72.14	8.84	89.1%	87.14	74.79	12.34	85.8%
2019	81.41	72.68	8.73	89.3%	87.45	75.38	12.06	86.2%
65歳時								
2001	17.78	12.59	5.19	70.8%	22.68	14.61	8.08	64.4%
2004	18.21	12.47	5.74	68.5%	23.28	14.58	8.70	62.6%
2007	18.56	13.03	5.53	70.2%	23.59	15.11	8.48	64.1%
2010	18.86	13.11	5.74	69.5%	23.89	15.33	8.56	64.2%
2013	19.08	13.52	5.56	70.9%	23.97	15.73	8.24	65.6%
2016	19.55	14.09	5.46	72.1%	24.38	16.15	8.23	66.2%
2019	19.83	14.43	5.40	72.8%	24.63	16.71	7.92	67.9%

資料：厚生労働省『簡易生命表』および『国民生活基礎調査』。65歳時については0歳時と同様の計算方法により算出した。計算方法の詳細は尾島俊之「厚生労働科学研究 健康寿命のページ」が詳しい。

こうした流れの中で、「高齢者」の定義についての議論も行われてきた。高齢者を従来の65歳以上ではなく75歳以上へ変更が望ましいとの議論（日本老年学会・日本老年医学会 2017）のほか、身体機能等といった健康度を考慮する方法、平均余命が同水準となる年齢で定義する方法などがあげられる。

そこで本稿は健康寿命の動向を概観し「高齢者」の健康度改善の状況をみた後、平均余命等価の考えから余命が等しくなる年齢について、この年齢を高齢者の定義とした場合の高齢人口の動向を展望することとする。

Ⅱ 健康寿命の動向

日本の健康政策は1970年代から10か年計画で実施されてきた。現在実施されている健康政策は第4次の健康政策にあたる「21世紀における第2次国民健康づくり運動」，通称「健康日本21（第2次）」である。この「健康日本21（第2次）」では国民の健康度を測定する指標として健康寿命を採用し、この健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回るこ

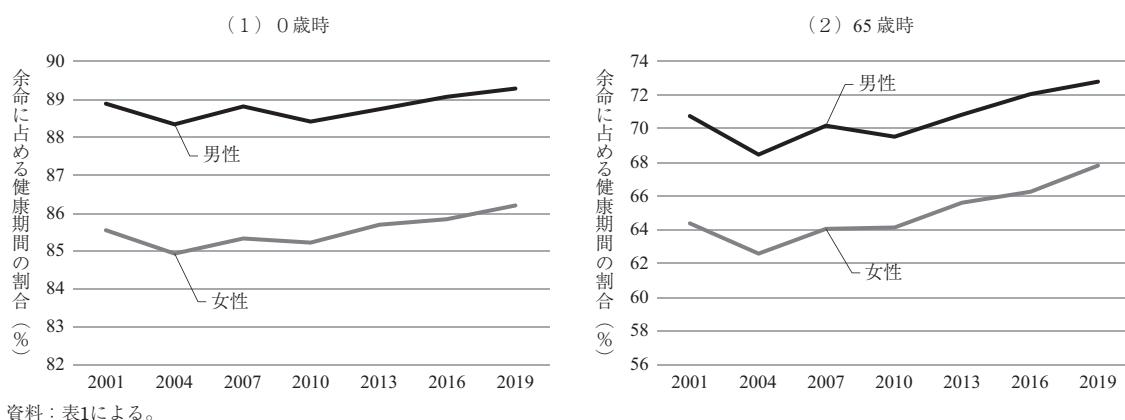
とを目標としている（厚生労働省2012，別府2021）。

こうした政策目標に関連し，厚生労働省（の研究班）は健康寿命を公表している。公表されている健康寿命は0歳時，つまり全年齢を対象としたものになるが，ここでは同一の手法により，公表されている0歳時に加えて65歳時についても並べて示す。（表1，図1）

平均余命に占める健康期間の割合を0歳時についてみると，2010年以降では緩やかな上昇傾向がみられるもののその幅は1ポイント程度と小さく，国民の健康度が大きく上昇しているとまではいいがたい。他方で65歳時についてみると，こちらは0歳時よりも顕著な上昇傾向を示している¹⁾。

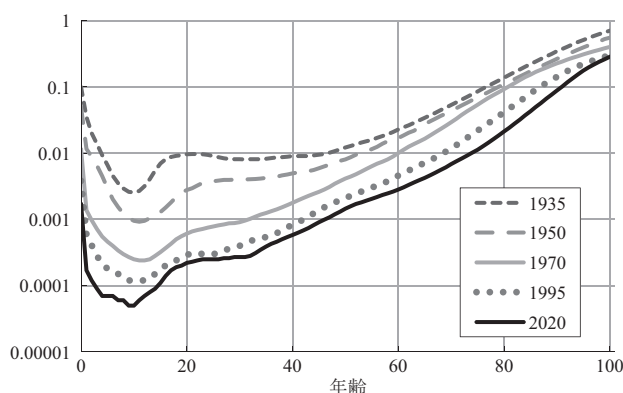
Ⅲ 余命等価年齢

こうした死亡率の低下を背景に，人口の健康度を元にした健康寿命による試みとは別に，平均余命の動向から人口高齢化の定義を模索する方法がある（Sanderson and Scherbov 2005，2007，2013，2020）。この方法は平均余命に着目し，平均余命



資料：表1による。

図1 平均余命に占める健康期間の割合：日常生活に制限のない期間



資料：厚生労働省「完全生命表」。

図2 生命表上における女性の死亡確率 (qx) の比較：1935～2020年

の長さ (Average remaining lifetimes/ remaining years) が同じ年齢、すなわち余命等価年齢 (prospective age) について考えていくというものである (Sanderson and Scherbov 2016, 金子2010, 2021)。したがって死亡率が低下し平均余命が延びている場合には平均余命の長さが等しくなる年齢は上昇し、その逆に死亡率が上昇している場合

にはその年齢は低下することになる。

ここで一つ問題となるのは「何と比べて同じ余命」とするのかである²⁾。このことを考えるために、戦後の日本の死亡率変化について概観しよう。図2は女性の年齢別死亡確率 (qx) の推移を示しており、1970年の前後で死亡率が低下している年齢層が異なっていることが確認できる。つま

¹⁾ 健康寿命の算出に用いられる「国民生活基礎調査」は一般世帯に居住している人を対象としているため、施設に入っている人については健康度に関する情報を得られない。公表されている健康寿命は、施設に入っている人も含めた健康度の分布が同調査と同様であったとして同調査を元に算出される。このため、仮に施設に入っている人の健康度が偏っている場合、これらの人を含めた全人口の健康度はやや異なる可能性がある。なお、林 (2018) および別府 (2022) はいずれも施設人口の健康度が健康寿命に与える影響は限定的であるとしている。

²⁾ この指標の考案者であるSandersonらは、「1970年頃の多くの低死亡国における65歳の平均余命だった」ことから平均余命が15年となる年齢により分析を行っている (Sanderson and Scherbov 2015, UN 2019b)。そこでSandersonらの定義と同様に余命を15年として計算した場合について、本稿の補論で扱っている。

表2 余命等価年齢の推移

年次	男性			女性		
	65歳	75歳	85歳	65歳	75歳	85歳
平均余命						
1970	12.52	7.15	3.79	15.35	8.70	4.39
余命等価年齢（1970年基準）						
1970	65.00	75.00	85.00	65.00	75.00	85.00
1995	70.85	79.90	88.73	71.69	81.03	89.79
2020	75.46	83.50	92.11	76.36	84.79	93.37
2045	76.95	85.20	94.46	78.22	86.69	95.73
2065	78.00	86.31	95.44	79.34	87.83	96.73

資料：2020年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本版死亡データベース」、2045年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（死亡中位）。各生命表から得られる平均余命に閏数を当てはめて推定した。

り、1970年頃までは40歳以下の比較的若い年齢で死亡率が低下しているのに対し、1970年以降ではより高齢で死亡率低下が起こっている。この結果、特に1970年頃までは平均寿命が大きく伸長することとなった一方、1970年以降になると平均寿命の伸び幅は小さくなっている。

そこで本稿では1970年の65歳、75歳および85歳を基準とみた場合の余命等価年齢について検討することとしたい。1970年を選んだ理由にはさらにいくつかある。一つには1970年は65歳以上人口の割合が7%を超えた年次だからである。さらにこの頃は、日本の死亡動向をみた際、死亡率が大きく低下する主な年齢や主要な死因の変化が見られる時期であるという点である。1970年頃までは死亡率低下は若年齢が主体であり、死因構造は感染性疾患が多かった点があげられる。一方で1970年以降になると死亡率低下は高齢主体へと移っていき、死因構造も生活習慣病を中心とした非感染性疾患（Non-Communicable Diseases）中心へと変化している。

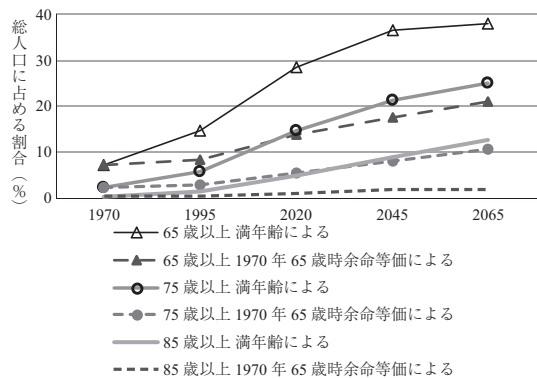
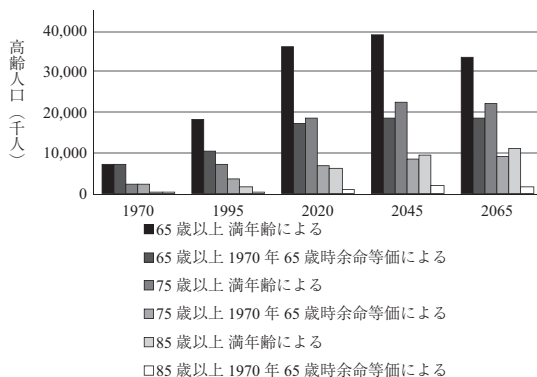
1970年の65歳、75歳、85歳における平均余命を基準として平均余命が等価となる年齢を推定した結果が表2である。余命等価年齢は高齢での死亡率低下の影響から1970～2020年の間に65歳基準では10～11歳ほど、85歳基準でも7～8歳上昇している。国立社会保障・人口問題研究所（2017）によれば今後も死亡率は低下を続ける予測となっているが、若年齢を中心とする死亡率は既に極めて

低水準である。このためこれまでのように余命等価年齢が大きく上昇するとは考えにくい。2020～2065年の間に65歳基準では2～3歳ほど、85歳基準でも3歳ほどの上昇と見込まれる。また男女で比較すると、2020年段階でいずれの年齢においても女性が1歳ほど高くなっており、この差は今後も緩やかに広がると推計されている。

Ⅳ 余命等価からみた人口高齢化

国勢調査（按分人口）によると、65歳以上の「高齢者」は2020年段階で3,603万人にのぼる。国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口の推計（出生中位・死亡中位。以下、本稿では同仮定について）によると、65歳以上の人口は2042年の3,935万人まで増加を続けた後、2065年の3,381万人まで緩やかに減少するとされている（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。

一方で平均余命が1970年の水準と同じ年齢を高齢者の定義として用いた場合の高齢人口の推移をみると、1970年65歳時基準の場合はいずれの年次も上でみた従来の定義に対して48～55%であり、高齢者人口が半減する（図3）。平均余命を基準とする年齢別にみると、2020年以降の従来の定義に対する割合は65歳基準が48～55%、75歳基準は38～42%、85歳基準は15～20%であり、従来の定義に対する割合は基準とする年齢が高いほど低くなる。



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』（出生中位・死亡中位）による。年齢不詳は按分し、男女別に算出したものを合計している。表中の「満年齢による」は従来の年齢別人口によるもの、「1970年65歳時余命等価による」は本文で算出した余命等価年齢以上の年齢を高齢者と定義したもの。なお、各年齢において誕生日は直線的に分布していると仮定している。

図3 余命等価からみた高齢人口および総人口に占める高齢人口の割合

総人口に占める「高齢者」の割合も大幅に低下する。65歳基準の場合、2045年が17.6%、2065年が20.9%となり、いずれも従来定義による割合と比べて約半分の水準となる。

以上、1970年の平均余命を基準に余命等価年齢を用いた場合の高齢人口と高齢人口の割合を概観した。従来の定義と比べ、余命等価年齢による定義では高齢者の人口・割合とも従来値の半分程度になるとされた。

V まとめ

日本の死亡率は戦後に大きく低下し、平均寿命は大幅に延伸した。この間の1970年頃になると死因構造も感染症中心から生活習慣病などの非感染性疾患中心へと変化し、年齢別死亡率の低下パターンも若年齢中心から中高年齢中心へと移行してきた。

こうした変化にともなって「高齢者」をどのように定義するかについて議論されているが、本稿ではその中から平均余命の長さが同じとなる年齢に着目した「余命等価年齢」を用いて1970年の平均余命を基準に高齢人口とその総人口に占める割合を概観した。その結果、従来の65歳以上を高齢者とする人口と比べ、余命等価年齢以上の人口は

人口規模が半分程度になるとされた。また総人口に占める「高齢者」の割合も従来の定義と比べて余命等価年齢では約半分の水準となった。

以上、本稿では近年注目されている余命等価年齢を高齢者の定義とした場合の高齢人口および総人口に占めるその割合を試算し、従来定義との比較を行った。仮に余命等価年齢により高齢者を定義すると、高齢人口や高齢人口割合は従来定義による値と比較して大きく低下することが示された。

ただし、この余命等価年齢にはいくつか注意点があることも指摘したい。その一つは、余命等価年齢は平均余命のみを用いることから死亡率低下の効果のみを扱う指標という点である。実際には死亡率低下による余命の延長とともに疾病期間や要介護期間が延びている可能性もあるが、余命等価年齢ではこの影響を考慮していない。

二つ目は、男女で余命の水準および改善の程度が異なることの扱いである。本稿では男女別に余命等価年齢を算出して「高齢者」人口の試算を行っているが、このように男女で「高齢者」の年齢が異なると良いかについては議論が求められるだろう。

補論：平均余命が15年となる年齢を基準とした場合の余命等価年齢について

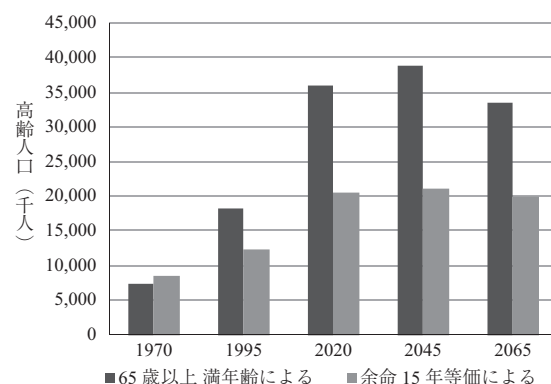
余命等価年齢の考案者であるSandersonらは、「1970年頃の多くの低死亡国における65歳の平均余命だった」ことから平均余命が15年となる年齢により分析を行っている（Sanderson and Scherbov 2015, UN 2019b）。そこでこの余命15年となる年齢について算出したものが表3である。ここでは各年齢間を補間し、平均余命が15年ちょうどとなる年齢を求めている。

Sandersonらが指摘しているとおおり、日本の1970年における65歳時平均余命も15年に近く、男性は12.5年、女性は15.3年である。この場合の余命等価年齢も前掲表2とほぼ同様に上昇していくが、男性は3.5～4歳ほど低く、女性は0.1～0.5歳ほ

表3 余命等価年齢の推移（平均余命＝15年となる年齢の場合）

	(歳)	
	男性	女性
1970	61.32	65.47
1995	67.07	72.06
2020	71.50	76.49
2045	73.43	78.51
2065	74.56	79.67

資料：2020年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本版死亡データベース」、2045年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。年齢間を補間した。



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」による。年齢不詳は按分し、男女別に算出したものを合計している。表中の「満年齢による」は従来の年齢別人口によるもの、「平均余命が15年」の場合は平均余命が15年となる年齢を高齢者の定義としたもの。なお、各年齢において誕生日は直線的に分布していると仮定している。

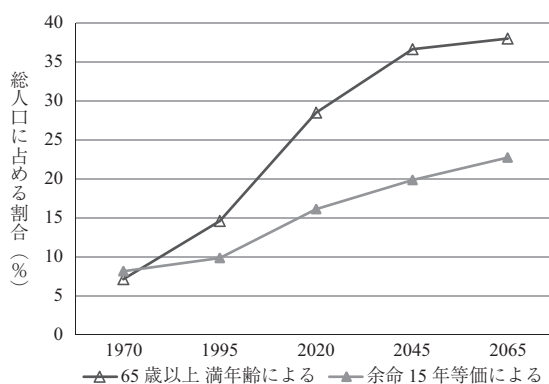
図4 余命等価からみた高齢人口および総人口に占める高齢人口の割合（平均余命が15年となる年齢の場合）

ど高くなっている。

また、この年齢を高齢者の定義とした場合の高齢人口の規模および総人口に占める割合を図4に示す。1970年は男性の平均余命が65歳時点で15年に達していなかったために、余命等価による高齢人口は65歳を基準とした高齢人口を上回っているが、ほかの年次では大きく下回っている。2020年以降をみると高齢人口はおおむね2000万人で推移し、総人口に占める割合は最も高くなる2065年に22.7%であり、65歳を基準とした場合の2065年水準38.0%だけでなく2020年水準28.6%をも大きく下回る。

参考文献

- ウィルモス、ジョン（2010）「人類の寿命伸長：過去・現在・未来（石井太訳）」、『人口問題研究』Vol. 66, No.3, pp.32-39。
- 金子隆一（2010）「長寿革命のもたらす社会—その歴史的展開と課題」、『人口問題研究』Vol. 66, No.3, pp.11-31。
- （2021）「長寿・健康の歴史過程と現代的意義」, 金子隆一・石井太（編）『長寿・健康の人口学』原書房, pp.1-24。
- 尾島俊之「厚生労働科学研究 健康寿命のページ」<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumu/>（2022/03/27最終確認）。
- 厚生労働省（2012）「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」, 厚生労働省告示第430号（平成24年7月10日）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の将来推



- 計人口（平成29年推計）』、国立社会保障・人口問題研究所。
- (2022)『人口統計資料集2022』、国立社会保障・人口問題研究所。
- 日本老年学会・日本老年医学会 (2017)『高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書』https://jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20170410_01_01.pdf (2022/03/27最終確認)。
- 林 玲子 (2018)「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』Vol. 74, No. 2, pp.118-128。
- 別府志海 (2012)「死亡力転換と長寿化のゆくえ」, 阿藤誠・佐藤龍三郎編『世界の人口開発問題』原書房, pp.175-205。
- (2021)「日本の健康寿命」, 金子隆一・石井太 (編)『長寿・健康の人口学』原書房, pp.43-65。
- (2022)「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析：2007, 2019年」, 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－2021年度報告書－』国立社会保障・人口問題研究所, pp.69-89。
- 堀内四郎 (2001)「死亡パターンの歴史的変遷」, 『人口問題研究』Vol. 57, No.4, pp.3-30。
- (2010)「日本人の寿命伸長：要因と展望」, 『人口問題研究』Vol. 66, No.3, pp.40-49。
- Horiuchi, Shiro and John R.Wilmoth (1998) “Deceleration in the age pattern of mortality at older ages”, *Demography*, Vol.35, No. 4, pp.391-412.
- Olshansky, S. Jay, Bruce A. Carnes, Richard G. Rogers and Len Smith. (1998) “Emerging Infectious Diseases: The Fifth Stage of the Epidemiologic Transition?”, *World Health Statistics Quarterly*, Vol.51, No.2,3,4.
- Sanderson, W. C. and S. Scherbov (2005) “Average Remaining Lifetimes Can Increase as Human Populations Age”, *Nature*, Vol. 435, pp.811-813.
- (2007) “A New Perspective on Population Aging”, *Demographic Research*, Vol. 16, No.2 pp.27-58.
- (2013) “The Characteristics Approach to the Measurement of Population Aging”, *Population and Development Review*, Vol. 39, No.4, pp.673-685.
- (2016) “Age Structure, Mortality, and Prospective Ageing”, https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org.development.desa.pd/files/2016-egm_warren_sanderson.pdf (2022/03/27最終確認)。
- (2020) “New Approaches to the Conceptualization and Measurement of Age and Ageing”, in S. Mazzucco, N. Keilman (eds.), *Developments in Demographic Forecasting*, Springer, pp.243-258.
- United Nations, (2019a), *World Population Prospects: The 2019 Revision*, United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division.
- (2019b), *World Population Ageing*, United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division.
- Vaupel, J.W., F. Villavicencio, and Marie-Pier Bergeron-Boucher (2021) “Demographic Perspectives on the Rise of Longevity”, *The Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 118, No. 9. <https://doi.org/10.1073/pnas.2019536118>

(べっふ・もとみ)

付表1 余命等価からみた高齢人口の推移

(1,000人)

年次	男女総数			男性			女性		
	65歳以上	75歳以上	85歳以上	65歳以上	75歳以上	85歳以上	65歳以上	75歳以上	85歳以上
1970年65歳時余命等価による									
1970	7,331	2,213	296	3,223	862	89	4,108	1,351	207
1995	10,427	3,557	510	4,080	1,328	167	6,347	2,230	343
2020	17,352	6,878	1,100	7,043	2,540	316	10,309	4,338	784
2045	18,688	8,644	1,931	7,770	3,207	594	10,918	5,437	1,338
2065	18,446	9,207	1,683	7,587	3,511	532	10,859	5,696	1,151
満年齢による									
1970	7,331	2,213	296	3,223	862	89	4,108	1,351	207
1995	18,277	7,175	1,581	7,514	2,567	480	10,763	4,608	1,101
2020	36,027	18,602	6,133	15,641	7,305	1,927	20,386	11,297	4,207
2045	38,920	22,495	9,427	17,149	9,167	3,244	21,771	13,327	6,182
2065	33,438	22,107	11,142	14,674	9,067	4,031	18,764	13,040	7,111
差分									
1970	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	-7,850	-3,618	-1,071	-3,434	-1,240	-312	-4,416	-2,379	-758
2020	-18,674	-11,724	-5,033	-8,598	-4,765	-1,611	-10,077	-6,959	-3,422
2045	-20,232	-13,851	-7,495	-9,379	-5,961	-2,650	-10,853	-7,890	-4,845
2065	-14,992	-12,900	-9,459	-7,087	-5,556	-3,499	-7,905	-7,344	-5,960

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』（出生中位・死亡中位）。年齢不詳は按分している。表中の「満年齢による」は単に年齢別人口によるもの、「1970年65歳時余命等価による」は本文で算出した余命等価年齢以上の年齢を高齢者と定義したもの。なお、各年齢において誕生日は直線的に分布していると仮定している。

付表2 余命等価からみた総人口に占める高齢人口の割合

(%)

年次	男女総数			男性			女性		
	65歳以上	75歳以上	85歳以上	65歳以上	75歳以上	85歳以上	65歳以上	75歳以上	85歳以上
1970年65歳余命等価による									
1970	7.1	2.1	0.3	6.3	1.7	0.2	7.8	2.6	0.4
1995	8.3	2.8	0.4	6.6	2.2	0.3	9.9	3.5	0.5
2020	13.8	5.5	0.9	11.5	4.1	0.5	15.9	6.7	1.2
2045	17.6	8.1	1.8	15.1	6.2	1.2	19.9	9.9	2.4
2065	20.9	10.5	1.9	17.9	8.3	1.3	23.8	12.5	2.5
満年齢による									
1970	7.1	2.1	0.3	6.3	1.7	0.2	7.8	2.6	0.4
1995	14.6	5.7	1.3	12.2	4.2	0.8	16.8	7.2	1.7
2020	28.6	14.7	4.9	25.5	11.9	3.1	31.5	17.4	6.5
2045	36.6	21.1	8.9	33.3	17.8	6.3	39.6	24.2	11.2
2065	38.0	25.1	12.7	34.6	21.4	9.5	41.1	28.6	15.6
差分									
1970	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1995	-6.3	-2.9	-0.9	-5.6	-2.0	-0.5	-6.9	-3.7	-1.2
2020	-14.8	-9.3	-4.0	-14.0	-7.8	-2.6	-15.6	-10.7	-5.3
2045	-19.0	-13.0	-7.0	-18.2	-11.6	-5.2	-19.7	-14.3	-8.8
2065	-17.0	-14.6	-10.7	-16.7	-13.1	-8.3	-17.3	-16.1	-13.0

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』（出生中位・死亡中位）。年齢不詳を按分した人口による。表中の「満年齢による」は単に年齢別人口によるもの、「1970年65歳時余命等価による」は本文で算出した余命等価年齢以上の年齢を高齢者と定義したもの。男性・女性の割合は男女別人口に対して。

付表3 余命等価年齢の推移（平均余命＝15年の場合）

年次	人口（1,000人）			65歳以上人口の割合（％）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
余命15年等価による						
1970	8,424	4,473	3,951	8.1	8.8	7.5
1995	12,334	6,192	6,142	9.8	10.1	9.6
2020	20,429	10,226	10,204	16.2	16.7	15.7
2045	21,167	10,479	10,688	19.9	20.4	19.4
2065	20,022	9,361	10,662	22.7	22.1	23.3
満年齢による						
1970	7,331	3,223	4,108	7.1	6.3	7.8
1995	18,277	7,514	10,763	14.6	12.2	16.8
2020	36,027	15,641	20,386	28.6	25.5	31.5
2045	38,920	17,149	21,771	36.6	33.3	39.6
2065	33,438	14,674	18,764	38.0	34.6	41.1
差分						
1970	1,093	1,250	-157	1.1	2.5	-0.3
1995	-5,943	-1,322	-4,621	-4.7	-2.1	-7.2
2020	-15,597	-5,415	-10,182	-12.4	-8.8	-15.7
2045	-17,754	-6,671	-11,083	-16.7	-13.0	-20.2
2065	-13,415	-5,313	-8,102	-15.2	-12.5	-17.7

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』（出生中位・死亡中位）。年齢不詳を按分した人口による。男性・女性の割合は男女別人口に対して。

“Prospective Age” in the Elderly in Japan

BEPPU Motomi*

Abstract

The mortality rate has been falling since 1947 in Japan. Furthermore, it has become one of the countries with the greatest longevity since the 1970s. As the mortality rate declines, the definition of “elderly” is increasingly discussed. Rather than a simple definition of the “elderly” by age, such as 65 years or older, methods that consider health conditions and physical functions, and methods that are defined based on life expectancy at the same level are proposed.

This article focuses on “prospective ages,” which are life expectancy-equivalent ages, out of several methods used to define the “elderly.” This analysis shows an overview of the elderly population and its proportion based on the life expectancy of 1970, using “prospective ages.”

The population aged “prospective ages” and above in 2065 is estimated to amount to approximately half of the conventional 65-year-old population. The proportion of the “elderly” to the total population is also estimated to be approximately half that of the conventional definition.

Keywords : Prospective Age, Life Expectancy, Healthy Life Expectancy, Definition of Elderly

* Senior Researcher, National Institute of Population and Social Security Research